

資格制度の運用改善で合同WG

建築士法の改正に向けて建築設計3団体が動き始めた。日本建築士事務所協会連合会（日事連、佐野吉彦会長）、日本建築士会連合会（土会連合会、三井所清会長）、日本建築家協会（JIA、六鹿正治会長）は5日、自由民主党建築設計議員連盟（額賀福志郎会長）に建築士資格制度の改善を共同提案した。東京都内で会見した3会の会長は共同提案内容の詳細を詰めるため、合同ワーキンググループ（WG）を設置すると発表した。

共同提案で挙げた資格制度の運用改善事項は、▽建築士試験の受験前に求められる実務経験の柔軟な運用▽建築士試験の受験資格の

会見する（左から）六鹿、佐野、三井所の各会長＝5日午後、都内で



設計3団体会長が会見

うち実務経験として認める対象範囲の拡大（大学、工業高校で建築教育に携わる者、官公庁で建築行政に携わる者などに拡大）▽学科試験合格者が受験できる製図試験の受験回数（2回）の廃止（無制限へ）▽試験内容の見直し（CADによる試験の導入）の5項目。このほかに建築士が関与する業務の明確化（安全上重要な改修の設計・工事監理、耐震診断など）も求めた。

都内で開いた会見で3会長は、建築士資格制度の改善を求めた理由について、1級建築士14万人のうち50歳超が6割以上を占め、高齢化が進む一方、学科試験の受験者が2007年から16年までに4割減少したと説明。佐野会長は「地域の発展、日本全体の成長の力であるインフラ整備を支えるために、若い世代が建築界に入る環境を整える必要がある」と法改正の意義を強調。六鹿会長は「若い人に資格を取りやすい環境をつくり、将来を開いていく」、三井所会長も「3年前の建築士法改正時から、積み残した課題と考えている」と述べた。

若い人が資格取りやすい環境つくる 報酬基準改正の流れとも一致

その上で佐野会長は「国が推進する担い手の確保や働き方改革、国土交通省が検討中の業務報酬基準（告示15号）の改正の流れとも一致している。自民党建築設計議員連でもおおむね好意的に受け入れられた。国交省も同じ見解だと思つ」と明言。議連、国交省との意見交換を経て、3会で設置する合同WGで詳細を詰め、早ければ来年の通常国会に改正案を提出できるような環境を整えたいとした。

受験資格の実務経験として認める対象範囲の拡大については、佐野会長が「耐震偽装事件を受け、08年の改正建築士法で実務経験の範囲が（設計・工事監理の関連業務に）限定されたものを広げるわけだが、反省を忘れたわけではない。08年以前は範囲がもっと広がった」と述べ、建築士に求められる仕事が多様化する中で必要とされる経験との認識を示した。建築士が関与する業務の明確化については、三井所会長が「これからストックを重視する時代になり、より専門的知見が求められる」と主張。六鹿会長は「建物の安全・安心を担う建築家、建築士の果たす社会的責任が明確になる」と強く訴えた。

早期改正を期待

資格制度改善共同提案

3会
設計
会長
見
会

建築士資格制度の改善に関する共同提案をまとめた設計3会の三井所清典日本建築士



左から六鹿会長、佐野会長、三井所会長

会連合会会長、佐野吉彦日本建築士事務所協会連合会会長、六鹿正治日本建築家協会会長が5日、自民党の建築設計議員連盟の総会後、会見した。提案は、建築士資格取得の実務要件の合理化と範囲の拡大、製図試験の受験要件見直しなど6項目にわたり、次期通常国会での審議入りなど早期の改正に期待を寄せた。あわせて業務領域の明確化、建築士の実態把握についても道筋をつけた考えだ。

(6日付一部既報)

共同提案は、①建築士資格取得の実務経験の合理化②実務経験の範囲の拡大③学科試験と製図試験の切り離し④教育・実務の実態を踏まえた学

科試験とC A Dによる製図試験の導入⑤建築士が関与する業務の明確化⑥建築士の実態把握と資質の確保——の6項目。

このうち実務経験の合理化については、実務経験を「受験前」から「建築士名簿登録時に柔軟化する」と求めた。佐野氏は「レベルを落とすのではなく、しっかりと保持していく。前向きに自己研さんしていくことが前提。建築士資格を社会に開き、根付かせていく提案だ」と強調した。六鹿氏も「以前よりも時間と費用面で資格取得へのハードルが高い。将来の可能性を広げる取り組みであり、確実に実行されるように3会で力を

合わせていきたい」と語った。

また、2008年の土法改正で狭められた実務経験の範囲については、▽基本計画作成等の業務▽既存建築物の品質に関わる調査・検査、維持保全▽大学、工業高校等での建築教育▽官公庁などにおける建築行政——を含めるように求めた。三井所氏は、「建築教育や建築行政、工事、開発に携わる建築士は多く、それぞれ得意分野で力を発揮すること、より日本の建築のレベルが高まる」と強調。六鹿氏も「裾野を広げ、高みをさらに上げていく提案だ」と同調した。

また、三井所氏が「長年の懸案だった」と語る建築士の実態把握については、今回の提案では具体的な手法などは明示しなかったものの、「定期講習で仕事をしている人を把握できる可能性はある」とも指摘。「前回の土法改正で積み残した課題に取り組みたい」と意欲を示した。